



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

TEL 06-6486-3955
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,567	15.3	697	12.2	689	9.4	474	14.5
27年3月期	3,094	11.2	621	22.3	630	22.7	414	27.0

(注) 包括利益 28年3月期 474百万円 (14.2%) 27年3月期 415百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.50	83.26	21.6	26.5	19.5
27年3月期	72.59	72.52	22.5	28.9	20.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,762	2,417	86.9	421.96
27年3月期	2,433	2,009	82.2	352.54

(参考) 自己資本 28年3月期 2,401百万円 27年3月期 2,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	474	393	△76	1,365
27年3月期	431	△371	△94	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	14.60	14.60	82	20.1	4.5
28年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50	93	19.8	4.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.70	16.70		20.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,657	△0.5	230	2.0	225	1.4	151	6.5	26.56
通期	3,617	1.4	722	3.5	700	1.5	475	0.0	83.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,895,600 株	27年3月期	5,895,600 株
② 期末自己株式数	205,292 株	27年3月期	217,253 株
③ 期中平均株式数	5,686,252 株	27年3月期	5,713,066 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の個人消費が引き続き堅調に推移し、景気回復基調が見られ、全体としては緩やかな成長が見込まれたものの、中国を筆頭とするアジア新興国の成長鈍化にともなうリスクも顕在化しております。我が国経済は、緩やかな景気回復の動きがみられ、企業業績や雇用情勢の改善が見られたものの、日銀のマイナス金利導入、更には来年平成29年4月に予定されている軽減税率導入、消費税再増税を睨んだ動き等から、慎重な消費マインドが継続しており、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資はマイナンバー制度への対応等により、IT需要は堅調に推移しているものの、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアを提供することにより、業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。更に、主要な業界別に複数のバイヤー企業やサプライヤー企業が参加する「商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービス」を開発提供しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント (MDM:Master Data Management) の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。Webソリューションビジネスとして、顧客企業のWebホームページのPCサイトやモバイルサイト等の受託型の企画制作、構築、運用、そして「ミドルウェアeBASE」を活用したWebシステム開発等も推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,567,475千円（前年同期比473,251千円増）、営業利益697,423千円（前年同期比75,827千円増）、経常利益689,619千円（前年同期比59,298千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益474,829千円（前年同期比60,119千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、2015年4月に施行された食品表示法対応機能の段階的開発に努めました。主に、生鮮品対応、機能性表示食品、栄養機能食品、指定医薬部外品、ハラル等の認証情報の管理機能をリリースしました。無償の操作説明会や「eBASE」活用セミナーを継続的に実施する等の啓蒙活動による「FOODS eBASE」の拡販にも注力しました。生鮮（農産品）管理の機能強化としては、「農産品栽培計画、栽培実績管理」情報のデータベース化と、企業間データ交換を可能とする、農産品仕様書管理システム「eB-fresh/nousan」の開発、運用を開始しました。また、食の安全情報交換をよりスムーズに推進するため、バイヤー企業に代行して、当社サポートセンターが、サプライヤーのeBASE導入・データ登録・送信業務のフォローや督促業務を行うオプションサービスのシステム運用も開始しました。これらユーザーニーズや利便性を重視した多様な汎用機能を継続的に強化することで、無償ユーザーへの利便性向上の新機能提供によるフォローと、既存有償ユーザーへのクロスセル・アップセルを図りました。更に、NB（ナショナルブランド）商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる商材探しクラウドサービス「食材えびす」の大幅な機能強化、販促にも努めました。複数の大手小売企業の協力によりメーカー企業から「食材えびす」へ商品情報データの転送・蓄積が促進されました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が継続して推移しましたが、新規大手小売企業の大型案件受注に対する営業・開発活動への注力や、低価格クラウドビジネス案件の増加による単価下落の影響により前年同期比では微減となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を引き続き推進しました。工具業界では、工具メーカー向けにSKU（Stock Keeping Unit）単位の複数商品情報項目の一括メンテナンスを可能とする「eB-goods/tools」開発、及び工具メーカーからの工具商品マスターデータ収集環境の開発に着手しました。住宅業界においては、住宅部材・部品メーカーからの製品情報データ収集環境の開発に着手しました。また、ゼンリンデータコム株式会社との連携により、住宅地図と連携したCMS案件として、大手ハウスメーカー企業での受注が確定しました。その他の業界向けでは、商品カタログ制作現場でWebファーストへの転換に対する検討が進み、データベース連携型DTP（Desk Top Publishing）制作を、実現するための商品情報データベースとしての引き合いが増加すると共に、DTPの組版・表組エンジン開発会社のプロフィールド株式会社と「統合カタログシステム」の販促に向けて提携しました。

結果、売上高は、全体的には市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き続き需要は強まってきているものの、顧客事由による受注プロジェクトの中止案件や大型案件の検収の遅れが発生したことに加えて、新システムの構築や製品開発をタイムリーに行う為に先行投資したことで前年同期比では微減となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、その機能強化の継続に努めました。主な機能強化としては、パフォーマンスの改善及び自動検証システム「eB-script/st」の開発に着手しました。販売面では、大手企業向けにカスタマイズ型名刺管理システム「名刺えびす」の拡販に努めると共に、継続的にパートナー企業の開拓と、個別企業ニーズに合致したCMS提案を推進しました。

結果、売上高は、既存顧客の継続受注が堅調だったことにより、前年同期比で大幅な増加となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、顧客のシステム利用部門へ「ミドルウェアeBASE」環境を用いた開発及び提案に努めたものの、既存顧客からの継続案件の受注・進捗が低調だったことにより、結果、売上高は前年同期比で微減となりました。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で12万1千ユーザー超（平成28年3月末日現在）となり、商品情報交換のプラットフォームとしては業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は進行しているものの、低価格クラウドビジネス案件の増加による単価下落の影響や顧客事由による受注プロジェクトの中止、検収の遅れが発生したことに加えて、新システムの構築や製品開発をタイムリーに行う為に先行投資したことにより、eBASE事業の売上高は、1,294,833千円（前年同期比9,579千円減）、経常利益449,942千円（前年同期比13,986千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズに沿った技術者キャリアアップ研修のより一層の充実に注力しました。稼働数増加を狙って継続的に専門的知識・経験を持ち即戦力となる、人材採用を行うと共に、人材育成も日々拡充しており、早期の客先業務配属の実現に努めました。

サポートサービス部門としては、現場ローテーションを積極的に行い個々のキャリアアップを図りました。具体的には、運用オペレータ要員を教育し、運用オペレーションリーダーまたは運用SEへの登用を実現させ、運用以外にも、より付加価値の高いインフラ構築技術者を目指し、技術教育を実施し積極登用しました。また、eBASE導入ユーザーの今まで対応していなかった夜間運用サポート業務を九州のサポートセンターにて実施することで、eBASEユーザーの満足度向上を図りました。開発部門では、技術者キャリアアップ研修として、Java言語や楽々フレームワーク等の教育を若年層中心に実施すると共に、教育後の人材育成の為、OJT可能な顧客獲得に注力しました。その結果、新卒採用者だけではなく、サポートサービス要員からスキルアップした人材受入も実現できました。

これらの結果、IT開発アウトソーシングビジネスは、概ね計画通りに推移しました。また、ITアウトソーシング市場の活況を受け、高稼働率による収益性アップを実現し、ビジネスパートナーの獲得が計画通りに推移しました。更に、人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施し、コスト意識の徹底を図り、高稼働率の維持及び契約単価等の条件改善に加え、事業譲受した九州事業の寄与により、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,274,441千円（前年同期比484,530千円増）、経常利益239,676千円（前年同期比73,285千円増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や足下では消費者マインド等の不透明感があるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念しており、情報サービス分野では、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要があるものの、今後も企業のIT投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の下、eBASE事業では、「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界や日雑業界、環境情報での商品（品質管理）情報交換ニーズは堅調に推移するものと想定し、商品（品質管理）情報交換の全体最適化を図ると共に、情報収集標準化、クラウドビジネスの推進、また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用による増員と高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

（次期の連結通期業績見通し）

売上高	3,617百万円	（前期比 1.4%増）
営業利益	722百万円	（前期比 3.5%増）
経常利益	700百万円	（前期比 1.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	475百万円	（前期比 0.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ834,573千円増加し、2,185,477千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が61,064千円減少した一方で、現金及び預金が791,987千円、有価証券が100,340千円増加したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、5.連結財務諸表(4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ506,223千円減少し、576,728千円となりました。主な要因は、投資有価証券が499,565千円減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ328,349千円増加し、2,762,206千円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ79,276千円減少し、344,747千円となりました。主な要因は、未払法人税等が13,724千円、未払消費税等が55,251千円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407,626千円増加し、2,417,458千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が82,903千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が474,829千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は86.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ791,987千円増加し、1,365,615千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、474,823千円の収入(前連結会計年度は、431,721千円の収入)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が692,831千円、一方で減少要因として、法人税等の支払額が234,303千円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、393,488千円の収入(前連結会計年度は、371,675千円の支出)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入が1,007,713千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が605,882千円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,323千円の支出(前連結会計年度は、94,825千円の支出)となりました。主な増加要因として、自己株式の処分による収入が5,952千円、一方で減少要因として、配当金の支払が82,219千円あったこと等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下、当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合製品により収益が圧迫される可能性

「eBASE」と一部機能が類似するソフトウェアとしては多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、また、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、「eBASE」の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を特定しながら「eBASE」の普及、デファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも「eBASE」のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格「eBASE」を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである低価格「eBASE」から高価格「eBASE」へのグレードアップがより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまえば、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による「eBASE」のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、「eBASE」の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって「eBASE」の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体に影響を受ける可能性があります。

⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑥ eBASE稼働環境の変化について

「eBASE」の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様が変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した「eBASE」ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても「eBASE」の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして「eBASE」を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は「eBASE」の多種市場への浸透や顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「ミドルウェアeBASE」の開発提供を目指しており、その実現のために、「ミドルウェアeBASE」を使った受託開発を行う必要があります。必然的に、多くの受託開発型IT企業のように、大幅に見積以上のコストが発生し、「eBASE」ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に「eBASE」の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは「eBASE」に瑕疵が生じないよう十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア「eBASE」の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一「eBASE」に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的所有権侵害

「eBASE」は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、「eBASE」が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 受託開発案件の不採算リスクについて

当社グループでは、「eBASE」を使ったカスタマイズ開発時には、原則として請負契約を締結しており、請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工程及び外注金額等を検討した後、当社グループより見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。しかしながら、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更・追加が発生する場合があります。作業工程が当初の見積以上に増加すること等により、最終的に案件が不採算化する可能性があります。

⑮ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客（企業）から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客（各企業）においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客（企業）の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

⑯ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業は、常用雇用型のIT開発アウトソーシングビジネスについて、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容の概要

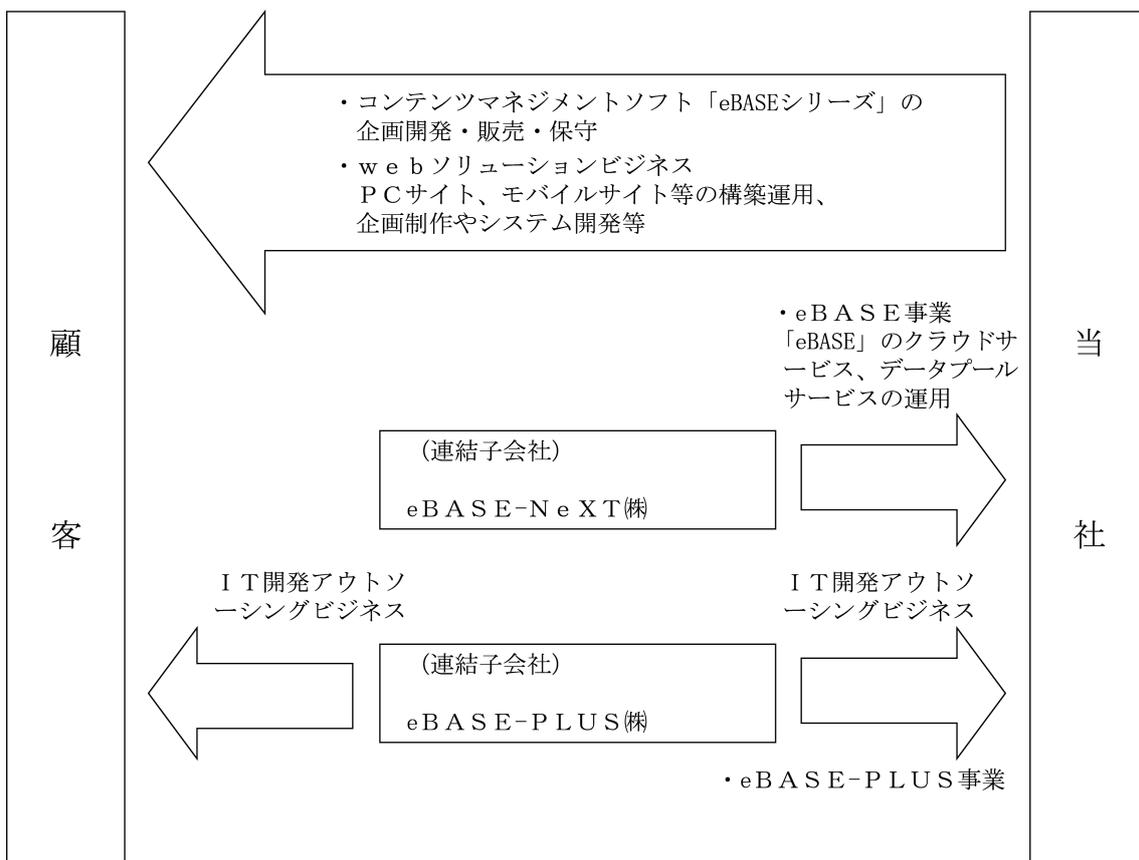
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社・eBASE-PLUS株式会社）の計3社により構成されており、コンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売やデータプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等も行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT革命という時代背景のなかで、多くの企業は生き残りをかけた過酷な競争を強いられているのが現実でしょう。こうしたなか、当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しております。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たな市場を共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができない。

利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことはできない。

結果的に、継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献ができない。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経常利益」の持続的成長と収益性の向上を最大の経営目標とし、売上高の持続的成長を重要な経営指標と位置づけております。CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェア eBASE」を利用して、業界単位での商品情報交換の全体最適化を推進し、ビジネス展開を図ります。また、時代や環境の変化に応じた企業の商品DB、CMSニーズを「ミドルウェア eBASE」で効率的に実現することを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品、工具等、業界単位での商品情報交換環境の全体最適化を推進しながら、個別企業の商品データに関わる業務効率化を目的に商品データベースシステムを開発提供するという創業来のビジネスを業界展開あるいは海外展開も狙いながら、今後も中長期経営戦略として推進していきます。この戦略を効率的かつ競争力高く推進するに当たり、機能強化を図ってきたCMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「eBASE」を利用し、業界別に商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービスを開発提供していく新たな戦略を推進し始めました。更には、eBASE-PLUS事業でのIT開発アウトソーシングビジネスの事業拡大と高収益化を推進し、中核となるeBASE事業のビジネス展開を図っています。当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての「eBASE」の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして「eBASE」をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案・遂行し、かつセールスエンジニアとしての能力を有する人材の育成や開発人材のグループ社員からのJAVA0JT研修等によるスキルアップによる高度技術者の育成が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させる優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を継続して行うと共に、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成をしていくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。「eBASE」は商品情報データベースとして、コンテンツマネジメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が「eBASE」を使用し、総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ、効率化を図ることが可能であるものと考えております。

③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェア「FOODS eBASE」のユーザー数拡大戦略の更なる推進を行うと共に既存ユーザーに対しましては、「FOODS eBASE」のクロスセル・アップセルを提案してまいります。また、商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービスである「食材えびす」を小売りへ普及、活用度の強化を推進すると共にメーカー利用の促進を課題と認識し取り組んで参ります。

④ その他業界(GOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売の継続推進、強化に取り組みます。特に特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界、等)への攻略アプローチを継続すると共にスマートフォン、タブレット端末の普及による市場ニーズが高まっているなか「ミドルウェアeBASE」の機能強化を継続し、受託開発型商品DBで競合製品のない間にデファクト獲得の推進、新システムの構築に取り組んでまいります。

⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した受託開発案件の受注促進を推進し、その継続的機能強化を行うと共にパートナー企業の開拓と既存顧客への深耕、基幹系サブシステムの事例獲得に努める等、基幹系システム市場の創造を行ってまいります。開発面では、eBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続してまいります。

⑥ クラウドビジネスの推進

既存サポート事業に加え、「食材えびず」等の新たなクラウドビジネスの創出・リリースすると共に、「eB-PointService」の継続的推進を図り、無償eBASEjr.ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。また、食品業界向け「FOODS eBASE」クラウドビジネスの小売企業への継続推進を行ってまいります。

⑦ Webソリューションビジネスの推進

従来の静的なデザイン表現が重視されていた顧客企業のマーケティング的なWebホームページ制作を、今後、より動的、より高品質なコンテンツ表現を必要とする、各種データベース連動型のWebマーケティングへの対応を行うと共にWeb企画制作開発コストの低減を行う為、「ミドルウェアeBASE」と連携したWebソリューション事業への転換を行ってまいります。また、デザインとシステムとのバランスをとり、競合他社との差別化を図ったWebサービスの提供を目指してまいります。

⑧ IT開発アウトソーシングビジネスの推進

顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得と新規人材採用による稼働率向上と安定の継続に努め、既存IT開発アウトソーシングビジネスの安定衰退モデルから低成長モデルへの転換策を検討してまいります。また、新規ビジネス市場において、ソリューションの更なる拡充と、優良M&A案件の推進を行うことにより新たなビジネス分野を開拓してまいります。これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,628	1,365,615
受取手形及び売掛金	758,132	697,068
有価証券	-	100,340
仕掛品	525	3,368
繰延税金資産	10,037	10,372
その他	8,580	8,712
流動資産合計	1,350,904	2,185,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,057	16,334
減価償却累計額	△5,005	△6,471
建物(純額)	5,052	9,862
車両運搬具	9,290	9,290
減価償却累計額	△4,813	△6,304
車両運搬具(純額)	4,477	2,986
工具、器具及び備品	58,332	63,175
減価償却累計額	△49,827	△53,696
工具、器具及び備品(純額)	8,505	9,479
有形固定資産合計	18,034	22,328
無形固定資産		
のれん	15,343	3,375
ソフトウェア	1,554	8,296
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	16,908	11,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,947	505,381
差入保証金	36,803	32,891
繰延税金資産	1,176	2,532
その他	5,955	2,788
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,008	542,718
固定資産合計	1,082,952	576,728
資産合計	2,433,856	2,762,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,230	34,776
未払金	66,886	68,096
未払法人税等	133,793	120,068
未払消費税等	114,518	59,266
その他	64,596	62,539
流動負債合計	424,024	344,747
負債合計	424,024	344,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,160	164,040
利益剰余金	1,796,420	2,188,345
自己株式	△149,522	△141,323
株主資本合計	2,001,407	2,401,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	△310
その他の包括利益累計額合計	431	△310
新株予約権	7,993	16,357
純資産合計	2,009,832	2,417,458
負債純資産合計	2,433,856	2,762,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,094,223	3,567,475
売上原価	1,572,440	1,945,164
売上総利益	1,521,783	1,622,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,034	114,922
給料及び手当	431,574	438,927
法定福利費	71,809	69,494
旅費及び交通費	53,242	53,825
支払手数料	29,205	29,150
研究開発費	44,861	49,222
減価償却費	4,489	4,515
その他	153,969	164,828
販売費及び一般管理費合計	900,186	924,886
営業利益	621,596	697,423
営業外収益		
受取利息	8,095	6,613
受取配当金	-	283
その他	628	552
営業外収益合計	8,724	7,448
営業外費用		
支払手数料	-	11,000
租税公課	-	3,470
その他	-	783
営業外費用合計	-	15,253
経常利益	630,320	689,619
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,950
特別利益合計	-	6,950
特別損失		
投資有価証券売却損	846	2,242
ゴルフ会員権評価損	-	1,495
特別損失合計	846	3,737
税金等調整前当期純利益	629,474	692,831
法人税、住民税及び事業税	216,811	219,348
法人税等調整額	△2,046	△1,346
法人税等合計	214,764	218,002
当期純利益	414,709	474,829
親会社株主に帰属する当期純利益	414,709	474,829

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	414,709	474,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△742
その他の包括利益合計	431	△742
包括利益	415,141	474,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,141	474,086
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	165,212	1,446,342	△121,175	1,680,728
当期変動額					
剰余金の配当			△64,632		△64,632
親会社株主に帰属する当期純利益			414,709		414,709
自己株式の取得				△34,148	△34,148
自己株式の処分		△1,052		5,801	4,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,052	350,077	△28,346	320,678
当期末残高	190,349	164,160	1,796,420	△149,522	2,001,407

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	3,248	—	1,683,976
当期変動額					
剰余金の配当					△64,632
親会社株主に帰属する当期純利益					414,709
自己株式の取得					△34,148
自己株式の処分					4,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	431	4,745	—	5,176
当期変動額合計	431	431	4,745	—	325,855
当期末残高	431	431	7,993	—	2,009,832

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	164,160	1,796,420	△149,522	2,001,407
当期変動額					
剰余金の配当			△82,903		△82,903
親会社株主に帰属する当期純利益			474,829		474,829
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△120		8,256	8,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△120	391,925	8,199	400,004
当期末残高	190,349	164,040	2,188,345	△141,323	2,401,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	431	431	7,993	—	2,009,832
当期変動額					
剰余金の配当					△82,903
親会社株主に帰属する当期純利益					474,829
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					8,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	△742	8,363	—	7,621
当期変動額合計	△742	△742	8,363	—	407,626
当期末残高	△310	△310	16,357	—	2,417,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,474	692,831
減価償却費	8,834	7,396
株式報酬費用	5,545	10,693
のれん償却額	14,983	11,968
受取利息及び受取配当金	△8,095	△6,896
ゴルフ会員権評価損	-	1,495
投資有価証券売却損益(△は益)	846	△4,708
売上債権の増減額(△は増加)	△201,810	61,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,781	△2,838
仕入債務の増減額(△は減少)	33,540	△9,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,277	△55,251
未払金の増減額(△は減少)	3,333	△3,466
その他の資産・負債の増減額	29,379	△3,171
小計	611,092	699,662
利息及び配当金の受取額	9,537	9,464
法人税等の支払額	△188,908	△234,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,721	474,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,313	△6,444
無形固定資産の取得による支出	-	△7,311
投資有価証券の取得による支出	△599,880	△605,882
投資有価証券の売却による収入	202,400	1,007,713
差入保証金の差入による支出	△5,153	△161
差入保証金の回収による収入	3,077	4,073
事業譲受による支出	△16,305	-
その他	△1,500	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,675	393,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,148	△56
自己株式の処分による収入	4,021	5,952
配当金の支払額	△64,698	△82,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,825	△76,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,779	791,987
現金及び現金同等物の期首残高	608,408	573,628
現金及び現金同等物の期末残高	573,628	1,365,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス(テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守)を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス(テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,304,413	1,789,810	3,094,223	—	3,094,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100	100	△100	—
計	1,304,413	1,789,910	3,094,323	△100	3,094,223
セグメント利益	463,929	166,391	630,320	—	630,320
セグメント資産	1,920,631	610,781	2,531,412	△97,555	2,433,856
その他の項目					
減価償却費	8,227	606	8,834	—	8,834
のれんの償却額	—	14,983	14,983	—	14,983
受取利息	8,047	48	8,095	—	8,095
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,459	6,552	10,012	—	10,012

(注) 1 セグメント資産の調整額△97,555千円は、セグメント間取引消去△97,555千円であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,833	2,272,641	3,567,475	—	3,567,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	1,294,833	2,274,441	3,569,275	△1,800	3,567,475
セグメント利益	449,942	239,676	689,619	—	689,619
セグメント資産	2,085,059	775,451	2,860,511	△98,305	2,762,206
その他の項目					
減価償却費	6,001	1,395	7,396	—	7,396
のれんの償却額	—	11,968	11,968	—	11,968
受取利息	6,551	62	6,613	—	6,613
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,259	7,172	18,431	—	18,431

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,305千円は、セグメント間取引消去△98,305千円であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	15,343	15,343	—	15,343

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,375	3,375	—	3,375

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	352円54銭	421円96銭
1株当たり当期純利益金額	72円59銭	83円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円52銭	83円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,709	474,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,709	474,829
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,066	5,686,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,740	16,513
(うち新株予約権(千円))	(5,740)	(16,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 普通株式 1,600株 第11回新株予約権 普通株式52,850株 第12回新株予約権 普通株式 1,200株	第13回新株予約権 普通株式 11,300株 第14回新株予約権 普通株式 9,975株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,009,832	2,417,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,993	16,357
(うち新株予約権(千円))	(7,993)	(16,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,001,838	2,401,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,678,347	5,690,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。